

3

取組種別

青年海外協力隊等 派遣教員の支援

取組概要

「現職教員特別参加制度」による派遣教員をはじめとする青年海外協力隊（JOCV）及び日系社会青年ボランティア参加者の活動に対する教育的観点からの支援を目的として、教材作成等を行う取り組みです。

また、帰国した現職教員が派遣経験を活かして実施する総合的な学習（国際教育や環境教育等）などの教育活動で活用できる素材等も提供しました

取組事例

- 海外教育協力者に対する教育実践指導と教育マテリアルの支援

事業代表者：宮城教育大学 村松 隆 教授 P38~39

- 日系社会青年ボランティア「現職教員特別参加制度」活動支援のための教育協力システムの形成築

事業代表者：愛知県立大学 東 弘子 准教授 P40~41

海外教育協力者に対する教育実践指導と教育マテリアルの支援

[実施機関] 宮城教育大学
[事業代表者] 村松 隆 教授

主な活動対象国

- コスタリカ
- ガーナ

概要

「現職教員特別参加制度」派遣教員など青年海外協力隊の隊員が活用することを想定した「環境教育」の素材の提供や活動への助言を行いました。

背景

青年海外協力隊には、「環境教育」を職種とする隊員がおり、これまでに派遣された隊員の活動成果報告書が蓄積されているものの、派遣国の事情にあわせて活用できるようなはなっていませんでした。

また、「現職教員特別参加制度」により派遣された教員は開発途上国での教育協力を通じて様々な経験を積み、帰国後、その経験を日本の教育現場で活用することが期待されていますが、そのために教育委員会・大学等が連携してそうした経験の活用を組織的に支援することが求められています。

取組

そこで、本事業ではこうした過去の活動成果を将来の活動に活かせるように整理・分析するとともに、報告書の要素を抽出して環境教育の教材を開発しました。具体的には、過去の隊員の活動報告書を一括して検索・活用できるようにまとめたデータベースや日本の環境教育実践事例や関連用語をまとめたデータベースの整備、隊員が派遣前に現地活動をシミュレーションできるよう活動の失敗要因と成功要因を抽出して作成したカード型教材や、任国事情や職種に依存しない教科横断型の「紙芝居型教材」の開発などを行いました。これら成果物の中には、隊員の活動を支援するほか、国際協力機構(JICA)が実施する青年海外協力隊の派遣前研修の教材として活用されているものもあります。

こうした活動と合わせて、宮城教育大学・仙台市教育委員会・JICA 東北が連携して、海外教育経験のある教員の帰国後の活動を支援する体制の整備にも取り組みました。

文部科学省とJICAが共同で実施した調査研究においても、教育現場における派遣教員の経験を効果的に活用するためには、

所属校の校長・同僚・教育委員会などの理解と組織的な支援が必要であることが明らかになっています。こうした中、宮城教育大学によるこうした連携は、協力隊で派遣された隊員の経験を学校関係者に広く共有してもらおう試みにつながるなど、非常に有意義な試みとして評価されています。

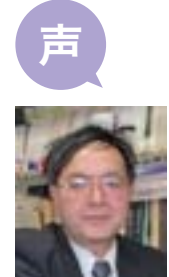


環境教育事例データベース
<http://dbee.miyako-u.ac.jp/new/top.html>



ブルキナファソン調査
ワークショップで作成した「ミニ教材」を活用した授業

事業代表者の声



●「国際協カイニシアティブ」の前身事業の頃からこの取組に参加し、大勢の専門家との交流・協働があり、言い尽くせない程の思い出があります。
当時は、環境教育が経験の浅い協力分野とされており、途上国における環境教育支援のための実態分析から始め、教育マテリアルの整備に至るまでには多くの試行錯誤があり、大変苦労しました。
この事業で強く印象に残ったことは、

日本の教育をモデルとした国際教育協力の優位性は、実は日本の伝統に根ざして成長し続けてきた教育の技にあるということでした。協力効果の高い教育の素地が、日本の伝統の中から生み出された「紙芝居」の技法や遊びの技(すなわちゲーム)であったことは大変な驚きでした。日本の国際教育協力の独自性が保たれ、その経験が日本の教育の深化・発展に寄与する仕組みがありました。今後の

国際教育協力の多様な経験と進化を期待したいと思います。その中で、私たちは、これまでの経験を生かし今後の国際教育に貢献できればと考えています。



■ 作成: 事業実施者

日系社会青年ボランティア 「現職教員特別参加制度」活動支援のための 教育協カシステムの形成

[実施機関] 愛知県立大学 [事業代表者] 東 弘子 准教授

主な活動対象国
● ブラジル

概要

JICA日系社会青年ボランティアとしてブラジルに派遣されている現職教員の活動の質の向上、および、帰国後のより質の高い教育活動につなげるための経験知の共有に取り組みました。

平成21年度は、愛知県を中心とした日系ブラジル人集住地区の外国人児童生徒への教育支援を行っている公立学校、NPO団体、ブラジル学校等の教育実践者やJICA日系社会青年ボランティアOG等から意見を聴取しました。また日本とブラジルの学校文化の違いをまとめたり、具体的な教材・教具の提案をしました。

平成22年度は本事業が教育協力の情報ネットワークの拠点となるような役割を果たしながら、現職教員のブラジルでの活動にも寄与し、かつ帰国した後も教員として経験が還元できるような支援のあり方を意識した活動を行いました。

背景

平成2年の「入国管理及び難民認定法」の改訂により在留日系人が急増し、定住外国人子弟への教育も、日本社会が取り組むべき課題となってきました。

JICAでは平成21年度から、日系社会青年ボランティアに、「現職教員特別参加制度」を導入し、日本の教員をブラジルに派遣し、現地の学校教育現場で教育協力で従事することで、ポルトガル語や現地生活習慣・文化・教育環境等を学び、帰国後は、その経験を日系人子弟をはじめ、すべての子どもたちに還元することが期待されています。平成23年春にはこの制度で派遣された第1期の現職教員が帰国し、ブラジルでの経験をさまざまな形で教育活動に活かすこととなるでしょう。

取組

- 活動1.
外国人の子どもの教育に関する教室活動事例集
- 実際に外国人児童生徒の指導にあたっている支援者から提供された活動実践例。
 - * 現職ボランティアや、現在またはこれから外国人児童生徒の教育にかかわるすべての人たちにとって有益。

活動2.
現職教員ボランティアの所属する教育委員会および学校長への聞き取り調査

- 所属先の本制度に対する考え方や派遣されている現職教員への期待などについて聞く。
- * 聞き取った内容は現在活動中の現職教員ボランティアにフィードバックした。

活動3.
現職教員ボランティアへの支援とブラジルでの活動状況の調査

- 現職教員ボランティアへのサポートミーティング、電話取材、意見交換等



教室活動事例集

● 制度上および教育上の課題解決のための現地調査
現職教員の配属校訪問、日本からの帰国児童生徒についての聞き取り調査

- * 配属校のニーズや活動状況について、現場の声を直接聞き、当該制度をよりよいものにしていくための提案につなげる。また、本国と日本間で移動を繰り返す児童生徒の実態を知り、支援者への提案をする。

活動4.
JICAボランティアOB/OGなど異文化経験を持つ教員による座談会の開催

- 海外経験を教育活動に反映させている事例の紹介
- 海外での活動と国内の教育活動をつなぐ具体的提案
- * 現地活動中の教員にとって、海外経験のある討論者の体験談や帰国後の教育実践などについて知ることが今後の教育活動の参考となる。

事業代表者の声



● 私たちはつながっている
本事業を通じて、とても多くのすばらしい方々と新たに出会うことができました。日本でもブラジルでも、それぞれの立場で子どもたちの未来のために、毎日全力で子どもたちに寄り添い、ともに笑い、泣き、悩み、子どもとともに学ぶ姿がありました。こうした様々な形の教育活動の情報を、みんなで共有できるようどんな工夫ができるのか、JICAの派遣制度をどう生

かすことができるのか、課題が解決できたわけではありませんが、この2年間で得た出会いを糧に、大学と地域がさらにつながりを持ち、継続的な活動支援と人材育成ができるよう、ひきつづき考え続けたいと思っています。日々多忙な中、本事業の趣旨にご賛同くださり、お時間とお心を割いてくださったすべての方々に、心より感謝申し上げます。



ボランティアと活動実施者の意見交換会

目的

JICA日系社会青年ボランティアとしてブラジルに派遣されている現職教員の活動の質の向上、および、帰国後のより質の高い教育活動につなげるための経験知の共有

活動

平成22年度は、現職教員のブラジルでの活動にも寄与し、かつ教員として帰国した後も活動で得た能力が還元できるような支援のあり方を意識し、次のような活動を行った。

活動1. 外国人の子どもの教育に関する教室活動事例集 作成 (冊子, CD, DVD)

協力者: 活動中の現職教員、外国人児童生徒の支援者、教員、NPO団体、研究者 等

活動2. 現職教員ボランティアの所属する教育委員会および学校長への聞き取り調査

教育委員会や学校長が派遣教員へよせる期待、海外での活動の評価、帰国後の活躍

活動3. 現職教員ボランティアへの支援とブラジルでの活動状況の調査

現地ミーティング実施、国内外人児童生徒教育事情などの情報提供、ブラジル現地調査

活動4. JICAボランティアOB/OGなど異文化経験を持つ教員による座談会の開催

海外経験を教育活動に反映している事例紹介・海外活動と国内教育活動をつなぐ具体的提案

成果物

1 教室活動事例集

(冊子、CD、動画DVD)

2 調査等報告書 (冊子)

- 市町教育委員会・学校長への聞き取り調査
- ブラジル現地調査
- 座談会
- 課題と提案



現在、日本、ブラジル両国間の移動をくりかえす子どもたちが増加し、彼らに対する継続的な教育支援が求められています。本活動は国際協力の立場から日系社会の子どもたちを支援します

青年海外協力隊・日系社会青年ボランティア 「現職教員特別参加制度」

「現職教員特別参加制度」とは？

公立学校及び国立大学附属学校の教員が、現職の身分を保持したまま、JICA青年海外協力隊・日系社会青年ボランティアに参加できる制度

教員が開発途上国で教育協力を実践することで、問題への対処能力や指導力の向上など教員の資質向上が期待される他、国際教育の推進にも有意義

■青年海外協力隊

自分の知識や技術を活かし、途上国のために貢献したいという日本の若者(20～39歳)を公募し、約2年間のボランティアとして派遣する制度

派遣実績累計(H22.11現在) 88カ国 約35,000人

■日系社会青年ボランティア

中南米地域の日系社会で日本語教育分野での協力が中心

派遣実績累計(H22.11現在) 9カ国 約1,000人

派遣実績

※()はH20は日系社会青年ボランティア短期派遣者の内数、H21以降は通常の長期派遣。

派遣年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
応募者数	158名	177名	147名	164名	183名	167名	147名	144(21)名	143(8)名
派遣者数	63名	56名	64名	83名	87名	83名	80(6)名	84(11)名	85(7)名

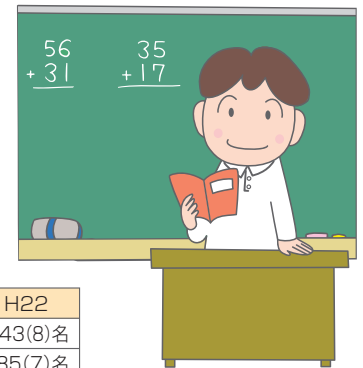
「現職教員特別参加制度」の特徴

応募にあたって、教育委員会・国立大学法人を通じて、文部科学省からJICAに推薦するシステムを採用

現職教員が参加しやすいよう、以下の点に配慮

- 文部科学省からJICAに推薦した教員について、一次選考における技術試験を免除
- 派遣前訓練及び派遣期間を4月から翌々年の3月までの2年間に短縮(通常は2年3ヶ月)

→ 学業年度に合わせた形での派遣を実現



「国際協カイニシアティブ」による 青年海外協力隊・日系社会青年ボランティア派遣現職教員の支援



現地で使える日本の教材はないかな…

こういう時どう教えれば…?

助言等

(小学校教諭、理数科教師、環境教育、青少年活動、村落開発等で派遣される現職派遣教員等)

「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業

大学が各分野の知見を生かして
派遣前から帰国後にわたり協力活動

+

文部科学省
筑波大学教育開発国際協力研究センター
JICA青年海外協力隊事務局

派遣前

- 派遣前研修の実施
- 教材等の紹介
- 活動準備への助言

派遣中

- 教材提供や、教育上の助言等
現地活動をサポート
- 連絡・相談体制の構築

帰国後

- 帰国報告会の実施
- 帰国後活動のアドバイス